

質問 新型コロナウイルス感染症への対応について、①医療機関との意見交換はどのくらい行われたのか。②第2波、第3波に向けた今後の対策は。③市民の命を守るため、市内でのPCR検査体制を整えるべき。④障害福祉サービスや介護福祉サービスの事業所が運営しやすくなるよう、柔軟な対応を。⑤介護施設等での対応フローを作成すべき。

答弁 ①今年2月から昭島市医師会と頻りに意見交換や調整を行ってきたほか、必要に応じて個別に情報交換を行っている。②急激な感染拡大を防止し、医療機関の負担を軽減することが基本となる。また、新しい感

質問 新型コロナウイルス感染症対策の情報収集も図り、必要な対策の迅速な実施に努めていく。③医療機関での検査体制が逼迫した場合は、準備を整えて検査を受ける。④事業所への報酬の対象を広げるなど柔軟に対応する。⑤都の指導要綱において、飲用に供する井戸等の衛生管理は、所有者自身が責任を持つて行うこととされている。引き続き所有者への周知・啓発を行う。⑥水ボトル用のアルミ缶を製作予定で、様々なイベント等で活用していく。

答弁 ①米軍横田基地周辺の井戸の高濃度で検出されたとの報告が1月にあった。市内全

新型コロナウイルス対応と今後について

みらいネットワーク 篠原 有加 議員

質問 新型コロナウイルス感染症対策の情報収集も図り、必要な対策の迅速な実施に努めていく。③医療機関での検査体制が逼迫した場合は、準備を整えて検査を受ける。④事業所への報酬の対象を広げるなど柔軟に対応する。⑤都の指導要綱において、飲用に供する井戸等の衛生管理は、所有者自身が責任を持つて行うこととされている。引き続き所有者への周知・啓発を行う。⑥水ボトル用のアルミ缶を製作予定で、様々なイベント等で活用していく。

答弁 ①米軍横田基地周辺の井戸の高濃度で検出されたとの報告が1月にあった。市内全

一般質問 (要旨)



知の拠点 新図書館 (アキシマエンス)

質問 ひとり親家庭の貧困の要因になっている養育費の不払い、未払いについて、①市内での養育費受給率は。②養育費受給率が上がることで、市にどのような影響があるのか。③養育費確保支援策が必要とされているが、必要性に対する認識は。

答弁 ①児童扶養手当受給者のうち約17%が養育費を受給している。②児童扶養手当受給者の収入が増加することとなり、手当の支給額が減少し、市の負担が

昭島市のひとり親支援について

無党派 ゆざまさ子 議員

質問 ひとり親家庭の貧困の要因になっている養育費の不払い、未払いについて、①市内での養育費受給率は。②養育費受給率が上がることで、市にどのような影響があるのか。③養育費確保支援策が必要とされているが、必要性に対する認識は。

答弁 ①児童扶養手当受給者のうち約17%が養育費を受給している。②児童扶養手当受給者の収入が増加することとなり、手当の支給額が減少し、市の負担が

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、市は国や都の支援策の着実な執行と独自の支援策を最大限の努力で行っている状況だが、①市民税の大幅な減収が予想される中、今後の市の財政にどのような影響があるのか。②今後の様々な施策や事業化を推進していくべきでは。現在の各避難所の空き状況などがわかるような情報をホームページに掲載しては。③避難者数等を集約できるシステムの構築を図り、行政の効率化を進めていく。市ホームページで情報提供ができるように努めていく。

答弁 ①財政見直しは大変厳しく、多額の財源不足が

医療防疫問題について

在日米軍基地問題について

みらいネットワーク 青山 秀雄 議員

質問 新型コロナウイルス感染症対策の情報収集も図り、必要な対策の迅速な実施に努めていく。③医療機関での検査体制が逼迫した場合は、準備を整えて検査を受ける。④事業所への報酬の対象を広げるなど柔軟に対応する。⑤都の指導要綱において、飲用に供する井戸等の衛生管理は、所有者自身が責任を持つて行うこととされている。引き続き所有者への周知・啓発を行う。⑥水ボトル用のアルミ缶を製作予定で、様々なイベント等で活用していく。

答弁 ①米軍横田基地周辺の井戸の高濃度で検出されたとの報告が1月にあった。市内全

新型コロナウイルス感染症対策の今後について

自由民主党昭島市議団 三田 俊司 議員

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、市は国や都の支援策の着実な執行と独自の支援策を最大限の努力で行っている状況だが、①市民税の大幅な減収が予想される中、今後の市の財政にどのような影響があるのか。②今後の様々な施策や事業化を推進していくべきでは。現在の各避難所の空き状況などがわかるような情報をホームページに掲載しては。③避難者数等を集約できるシステムの構築を図り、行政の効率化を進めていく。市ホームページで情報提供ができるように努めていく。

答弁 ①財政見直しは大変厳しく、多額の財源不足が

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

種苗法改定自家増殖(採種)禁止法案に関する陳情を不採択とする委員長報告

反対

みらいネットワーク 篠原 有加 議員

登録品種は全体の1割ほどしかないと言われているが、品種や地域によって登録品種が占める割合は異なるという原則に大きな影響を及ぼしかねない。また、品種の海外流出防止については、自家採種の禁止という日本の農家を制限するやり方だけでは、防

賛成

令和昭島の会 小林 こうじ 議員

種苗法改正の内容は、日本の優良品種が海外に流出することを食い止める手段として、種苗にも音楽や出版物のような知的財産権を認めようというものである。一方、許諾料の支払いや、外資系グローバル企業によって日本の農業がコントロールされる懸念がある。正はその第一段階であると考え、本陳情を不採択とする委員報告に賛成する。

反対

日本共産党昭島市議団 奥村 博 議員

今国会に提出された種苗法改定法案に農業者や市民から異論が相次いでいる。農家の声も聴かれないまま強行することは許されない。自家増殖が禁止になれば、農家は許諾料を支払うか、民間の高価な種を毎年購入せざるを得なくなる。主要農作物種子法が民間企業参入を拒んでいるとして廃止されたことは、優良